

平成28年度  
事業計画及び収支予算書

公益財団法人  
横浜市建築保全公社

# 事業計画

## I 横浜市建築保全公社の役割

横浜市建築保全公社は、昭和 61 年に設立し、平成 23 年 4 月には公益財団法人に移行しました。今日に至るまで、公共施設の修繕工事、調査・研究、普及啓発事業に取り組み、公共建築物の修繕に関する専門機関として歩み、平成 28 年 6 月には設立 30 周年を迎えます。

小・中・高等学校、地区センター、福祉施設、病院など、市内約 2,500 ある公共施設の建築、電気設備、機械設備に関する修繕工事を実施し、年間の工事発注件数は、約 1,000 件にのぼっています。

公社が対象としている公共施設は、市内経済、文化、社会活動を支える重要な役割を担っており、市民にとって大切な財産です。

今日、施設の修繕に対するニーズが一層高まっています。公共建築物の適正な維持・保全業務を行い、施設の安全性や利便性を高めて、市民福祉の増進に寄与していきます。

市内の多岐にわたる施設の修繕や法定点検等(建築基準法第 12 条点検、劣化調査)のデータを蓄積しており、今後も引き続き修繕実施機関としての専門性を高め、公共建築物の長寿命化対策の一翼を担います。

また、これまで公社が長年培ってきた修繕技術に加え、安全管理や工事の品質向上等に関する調査・研究を行い、今後の工事に活かしながら、市民や施工者を対象とした研修等を通じて普及啓発活動を行い、公益法人として広く社会に還元します。

## Ⅱ 平成 28 年度 経営方針

平成 28 年度に公社は 30 周年を迎えます。この機会を捉えて業界団体、施工者、施設管理者及び市民の信頼の更なる確保に努めていきます。

また、横浜市建築局と共同歩調のもと、公共建築物の保全に関する専門組織として、次の経営ビジョン・経営目標の達成に向けた取組を着実に進めていきます。

### ◆ 経営ビジョン

「公共建築物の保全を図り、修繕事業で蓄積した技術を事業者・市民に還元することで、社会への貢献を果たします。」

### ◆ 経営目標

- ① 工事を高品質かつ安全に施工し、利用者の満足度を高めます。
- ② 入札・契約業務の充実、職員の技術力や安全に対する意識を高め、市民、事業者、横浜市に「信頼される組織」を目指します。
- ③ 効率的な業務執行に努め、執行状況を把握のうえ持続可能な経営を実現します。

上記の目標を踏まえ、次の事業に取り組むことにより、市民福祉の増進に寄与します。

#### 1 修繕事業

公共建築物の安全性・利便性を高めるため、維持・保全業務を適正に行います。依頼内容に沿った適正な設計や、透明性・公平性の高い工事発注、安全かつ施設運営に配慮した高品質な施工を目指し、これまで蓄積してきた知識・経験を駆使して取り組みます。

修繕の専門実施機関としてデータ蓄積・活用、工事事故対策の推進、積算技術力の向上に重点に取り組みます。

#### 2 調査研究・相談事業

法定点検等(建築基準法第 12 条点検、劣化調査)のデータを蓄積・活用し、長寿命化対策に貢献していきます。

公共建築物の維持保全に関する調査研究及び施設管理者からの相談業務等に着実に取り組みます。

#### 3 普及啓発事業

これまで培ってきた修繕技術や安全管理に関する知識等を、研修会や学習会の開催を通じて施工者、業界全体へ伝えます。また、公社ホームページをリニューアルし、入札契約など必要な情報をより見やすく、わかりやすく発信していきます。

### Ⅲ 平成 28 年度 事業概要

#### 1 修繕事業

平成 28 年度の予算額は約 123 億円で前年度予算額に比べ約 7 億円の増となっています。

局別にみると、教育委員会では、シャッターの改修工事により、11 億円の増、経済局では、中央卸売市場本場管理棟の外壁補修工事など工事件数の増加に伴い、約 3 億 4 千万円の増となっています。

建築局では、長寿命化対策事業費の減少に伴い、約 1 億 8 千万円の減となっています。また、環境創造局では、引き続きニッパツ三ツ沢球技場の改修工事（約 1 億 3 千万円）が予定されていますが、日産スタジアムの工事が減となったため、予算総額で約 3 億 9 千万円の減となっています。

単位：千円

局 名	今年度予算額(A)	前年度予算額(B)	増減 (A)-(B)
総 務 局	0	18,000	▲ 18,000
市 民 局	111,016	97,322	13,694
文 化 観 光 局	72,451	53,000	19,451
経 済 局	724,064	381,562	342,502
こども青少年局	100,411	124,186	▲ 23,775
健 康 福 祉 局	644,253	575,285	68,968
環 境 創 造 局	1,759,534	2,146,112	▲ 386,578
建 築 局	2,943,897	3,125,325	▲ 181,428
道 路 局	89,483	42,112	47,371
医 療 局	102,896	250,000	▲ 147,104
教 育 委 員 会	5,670,746	4,568,922	1,101,824
消 防 局	3,023	0	3,023
区 役 所	31,306	70,858	▲ 39,552
外 郭 団 体	0	100,000	▲ 100,000
合 計	12,253,080	11,552,684	700,396

予定施工件数は約 1,000 件に達する見込みですが、公共建築物の修繕工事を専門に行う組織として、その役割と責任を自覚し、安全、迅速、高品質な施工を目指し、次のことを実施します。

#### (1) 平成 28 年度発注方針

公社が行う工事の発注については、引き続き市内業者を対象とした一般競争入札を原則とします。ただし、緊急を要する工事、専門性の高い工事、施工業者が限定される工事等については、随意契約による発注を行います。

工事に関する発注については、工事の品質向上や事業者の意欲向上、優良な事業者を適正に評価するといった観点から、優良工事施工者等を優遇した発注を引き続き実施していきます。

また、入札のより一層の透明性・公平性を確保するため、平成 28 年度内に一部の案件を対象として、積算疑義申立て制度の試行的導入を検討します。

設計に関する発注については、従来設計協同組合への業務委託や公社職員による内部設計に加え、設計・施工一括発注による条件付一般競争入札や指名書類審査型簡易プロポーザル方式を試行的に実施します。

## (2) 入札等評価委員会の開催

平成 26 年 12 月に設置した、入札等評価委員会を引き続き年 2 回開催します。

個別案件の審議を中心として、入札参加資格の設定の考え方や業務フロー等を示すなど活発な意見交換が行われるように工夫し、入札及び契約のより一層の公平性・透明性の向上を図っていきます。

入札等評価委員会の様子



## (3) 営繕積算システムの活用（事業費 4,100 千円）

公共工事における積算精度向上と業務効率化のため開発され、国、横浜市等で利用されている営繕積算システム(RIBC2)は、平成 27 年 1 月に建築、電気、機械の全工種において導入しました。平成 27 年度発注工事全案件から活用しています。

## (4) 完成図書類のデータ化、蓄積（事業費 2,000 千円）

しゅん工後に施設管理者等の保管となる完成図書や、完成図書類として保管していない施工計画書、打合せ議事録等の工事関係書類を、新たにデータ化し、蓄積します。これらを過去の履歴、経験として共有することで工事事象等を未然に防ぐとともに、職員の技術力の向上、技術の伝承につなげます。

## (5) 契約及び工事進捗管理システムの運用（事業費 2,000 千円）

契約手続や工事の進捗状況を一元的に管理している進捗管理システムを活用し、適正な進捗管理を図っていくと同時に工事の安全管理や進捗状況を更に拡大し管理するためのシステム構築を進め、年度内に試行版を作成します。

## (6) 優良工事施工者表彰の実施

建築及び建築設備工事施工者の技術及び意欲の向上を目的とし、前年度工事で優秀な成績を修めた施工者の表彰を 30 周年の式典とあわせて 11 月に実施します。

また、公共建築物の営繕工事における品質の向上及び適正な施工のために受賞者が施工現場で実践した内容をまとめた「工事管理のひけつ」を発行します。

## 平成 27 年度優良工事施工者表彰式の様子



### (7) 関係団体との意見交換会の開催

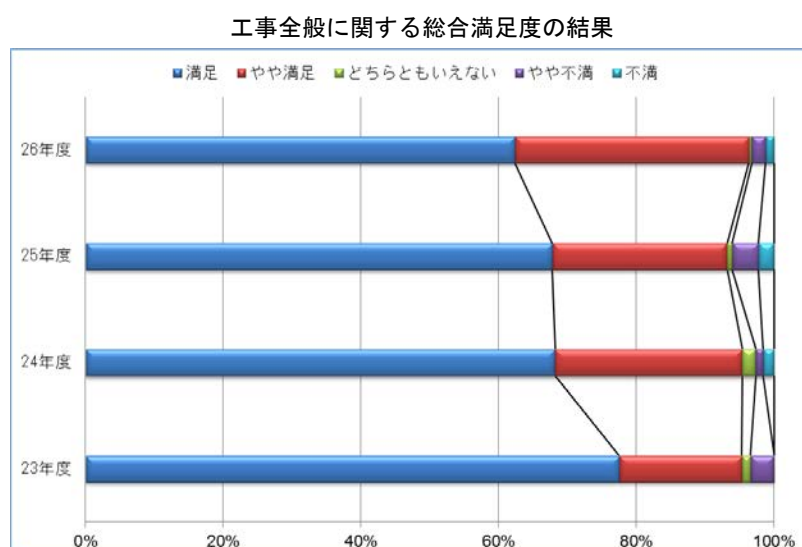
関係団体（11 団体）との意見交換会を 5 月から 6 月に開催します。  
安全対策や技術情報を共有するとともに、工事实施に関する課題解決策について意見交換し、円滑な工事施工を目指します。

### (8) 工事満足度調査の実施と活用

施設管理者を対象とした工事満足度調査を継続実施するとともに、27 年度に実施した工事満足度調査の意見・要望を今後の工事に反映させ、施設関係者に配慮した工事計画を推進します。

(参考)

平成 26 年度工事満足度調査結果 96.3%（満足とやや満足の合計）



### (9) 内部設計の実施

プール改修工事、教室照明改修工事などで職員による設計（内部設計）を積極的に実施し、職員の技術力の維持向上と、増大する設計業務の委託事業量の軽減を図ります。

## (10) 大型施設修繕工事への取組

日産スタジアム、三ツ沢公園球技場・陸上競技場は、長期保全計画に基づき修繕事業を継続的に行っています。運営を考慮した改修計画を立てると同時に、担当部局と協議しながら予算を念頭に優先順位の高いものから改修を行い、建物の長寿命化を図っています。

日産スタジアムは大規模大会（ラグビーワールドカップ、オリンピック）の会場となり、大会に向けた改修基本構想、計画が28年度にまとめられることから、長期保全計画による改修と併せて、積極的に大規模改修に対応していきます。

また、改修技術の蓄積を念頭におき、出来る限り内部設計を進めていきます。

日産スタジアム：スタンド天井

三ツ沢球技場：バックスタンド



## (11) 安全管理の取組 (4,500千円)

平成27年度に多発した埋設物損傷事故をはじめとする事故・トラブルを教訓に、重大災害の無発生と事故件数の減少を目標に取り組みを進めていきます。

### ア 工事事務防止対策

#### (ア) 公社が進める取組

##### ① 研修会の開催

- ・3つの重点事項(足場、仮囲い、第三者災害)を中心に安全対策について公社監督員を対象とした定期的な研修を開催。

##### ② 図面内への記載

- ・施工中の安全を考慮した設計の実施。
- ・事故実例をもとに、現場で施工前に十分チェックが必要な事項を、日常使用している発注図面内に記載。

##### ③ 資格の取得

- ・仮設安全管理者資格の取得を推進(27年度までに19人が取得)。

##### ④ 新たな埋設物探査技術の導入検証

- ・埋設物損傷事故を未然に防ぐため、電磁波レーダによる探査技術(X-scanシステム)を導入、検証。

#### (イ) 施工者と共に進める取組

##### ① 事前学習会の開催

- ・すべての発注工事の現場代理人を対象とした工事事務防止事前学習会を開催。公衆災害の発生事例と再発防止策を伝え、工事関係者全員が危機意識を持って施工管理に臨む体制を構築。

- ② 連絡体制構築
  - ・緊急時に即時に各事業者等との情報伝達ができるよう、メール等を活用した新たな連絡体制を構築。
- ③ 施設管理者との情報共有
  - ・施工者に施設とのコミュニケーションの重要性とポイントを伝え、現場代理人と施設管理者との日常的な情報共有を充実。
- ④ 下請事業者等作業員への指導
  - ・現場を動かす現場代理人が、下請業者等作業員に事故事例など注意事項を説明、事故防止に向けた現場作業手順や作業方法等をオリエンテーションにより指導ができる資料の充実

## イ 安全パトロール

現場に存在する不安全要素を探して、改善することで安全を確保し事故防止に結びつけるため、年10か所以上実施します。

公社担当監督員は、日ごろから担当現場の安全管理に留意して工事監理を行っています。加えて、足場、仮囲いの安全管理と第三者災害防止を重点テーマとして、代表的な施工中の工事を抽出して技術管理課によるパトロールを実施し、現場での安全管理の定着確認と問題点の抽出を実施します。

南高等学校避雷設備改修工事  
の作業手順などを確認



中央卸売市場施工範囲内外の  
整理整頓について確認





## (12) 積算ミス防止対策

27年度に契約解除にいたる重大な積算ミスが発生させ、入札に参加いただいた応札者並びに関係者の皆様に多大なご迷惑をおかけしました。

また、公社の信頼を損ねる重大な問題であることを認識し、積算ミス再発防止に向けて次の取組を実施していきます。

具体的には次の対策3項目を充実していきます。

### 1 積算書確認体制の強化

- ・複数名による相互確認などダブルチェックに加えて、同種の工事に対しては他担当者による比較確認ができる体制を整えます。
- ・工事種類ごとの標準積算書を作成し、積算の漏れや代価作成ミス防止を図ります。
- ・機器の見積書がある場合は、見積書の原本により数量、金額、乗率等の比較、確認を徹底します。

### 2 重率表等の活用

- ・工種別重率表、標準設計書などを整備して適否判定基準としての活用を進めます。

### 3 積算技術のスキルアップ

- ・ミスの早期発見を実現するために、積算勉強会の定期的開催、営繕積算システム（RIBC2）の学習会開催などにより積算技術の底上げを進めます。

## 2 調査研究・相談事業

### (1) 法定点検・劣化調査への取組（事業費2億3千万円）

建築基準法12条点検・建築物の劣化調査を実施し、横浜市が作成する長寿命化計画への支援を行うとともに、施設管理者への維持管理や修繕の進め方等の相談に関して、適切なアドバイスを行います。

また、今年度から新たに学校の建築12条点検（170校）を実施します。

点検・調査予定件数

単位：施設（学校は校とする）

	12条点検			劣化調査	
	建築	建築設備	外壁 詳細調査	建築	建築設備
公共建築	165	506	10	90	90
学校	170	504	-	-	-
地下駐車場	2	6	-	-	-

## 点検対象施設例



(中区庁舎)



(開港記念館)

### (2) 施設側の要望に沿った改修方針の提案と改修への取組

よこはま動物園など、改修依頼の内容が具体化されていないものにおいては、蓄積された技術を基に要望に沿った改修方針の提案を発注者に対して行います。

提案した施工に対しては改修後の効果などについても検証し、その結果を発注者側にフィードバックするなど、今後に繋がる改修を目指します。

また、調査検討を重ねる中で更なる技術の蓄積を図ります。

### (3) 屋根防水劣化度調査と更新期の研究 (事業費 800 千円)

12 条点検や劣化調査の中で屋上防水の劣化状況を調査し、長寿命化に向けた更新時期の提案等を建築局に対して行い、施設カルテ (施設ごとの改修時期、仕様をまとめたリスト) の作成を行います。

### (4) 修繕工事履歴データシステムの運用 (事業費 2,000 千円)

平成 28 年度に実施する修繕工事の図面や写真等のデータの整理・蓄積を進めます。横浜市と公社において修繕計画情報のより一層の共有化に努めると同時に公社で実施する工事の設計にデータを活用し設計業務の効率化を行っています。

## 3 普及啓発事業

### (1) 研修会の開催 (事業費 700 千円)

関係団体と協働して、外部向け研修会を 5 回程度開催し、安全対策、修繕知識等の普及啓発を図ります。

また、市民を対象とした見学会を開催し、建物保全の重要性や取組について伝えて行きます。

#### 研修会予定

開催月	テーマ
5 月	安全対策・27 年度工事報告
7 月	安全管理 (足場関係等)
8 月	現場見学会
1 2 月	安全対策、施工技術
1 月	現場見学会



研修会の様子



見学会の様子

(2) 施設管理者等向け研修会への参画

横浜市建築局保全推進課が主催する「公共建築物の保全に関する研修会」において講師を務め、施設の点検及び維持管理の注意点の普及に努めます。

(3) 公社ホームページリニューアル（事業費 2,500 千円）

公社に関する情報について、正確で分かりやすい情報を積極的に市民に公表及び提供するため、ホームページをリニューアルします。

これを契機として、広報をより充実させていきます。

- ・レイアウトを一新し、入札・契約などの必要な情報をより見やすく発信します。
- ・施工者に向けて、安全管理に関する研修のお知らせ、資料、動画等をタイムリーに発信します
- ・市民に向けて公社の公益的取組に関する情報を定期的に発信します。

(4) 公社設立 30 周年記念事業（事業費 5,000 千円）

次の3つの取組を中心に、30周年を公社ひいては業界全体のさらなる発展につなげる契機としていきます。



ア 記念誌の発行

修繕の専門機関としての歩みを記録した記念誌を発行します。平成28年11月に実施する記念式典や普及啓発イベント等を通じて施工者、関係団体、市民等に配布します。

イ 記念式典の開催

施工者や、関係団体とこれまでの歩みを振り返り、感謝するとともに、今後のさらなる連携強化を図ることを目的として記念式典を開催します（毎年実施している優良工事施工者表彰式と一体的に開催）。

ウ 関係団体と連携した普及啓発イベントの開催

平成28年10月16日（日）、17日（月）に新都市プラザ（横浜新都市ビル（そごう）地下2階）で、7事業協同組合と共同で市民へ向けた普及啓発イベントを実施します。

公社及び事業協同組合の技術や共同開発・取組の紹介をはじめ、建設資材や器具等に触れる体験コーナーを予定しています。

#### (5) 建築保全ライブラリーの運営

公社が発注した修繕工事に関し、工事費積算の透明性確保や積算技術の向上に寄与するため、引き続き設計書を広く公開します。(閲覧件数：年間で約 1,000 件)

また、工事関係者や市民を対象として、建築・設備に関する書籍の閲覧コーナーの運営を継続します。



書籍、資料等の閲覧コーナー

### 4 庶務事項

#### (1) 人材育成及び研修等の拡充

##### ア 技術力の向上

変化する時代のニーズに柔軟かつ適切に対応するため、技術職員の設計、積算、安全に関する外部研修などへの積極的参加を促すとともに、社内での勉強会、発表会などを通して全体の技術力の向上を図ります。

- ・市研修会への積極的参加
- ・技術資格の更新・取得の推進
- ・OJTのPDCAサイクルの実践 など

##### イ 職員の資質向上

公社職員として必要な実務能力や専門知識を身に付け「自信」と「やりがい」を持って業務に取り組むことができるよう、年間計画に基づき、研修等を実施します。

また、人事考課・研修・ジョブローテーションを効果的に連携させる体系を推進し、職員の能力向上を図ります。

- ・新人研修（採用時、6か月後）
- ・責任職階層別研修
- ・不祥事防止研修
- ・人権研修
- ・文書研修 など

#### (2) 障害者雇用に向けた準備

本年4月から改正障害者雇用促進法が施行され、法定雇用率の算定基礎の見直し等も行われます。

これを契機とし、法定雇用率以上（1名以上）の障害者の雇用に向け、各課へのヒアリング、仕事の洗い出し等を行い、具体的な担当業務、募集方法等を検討します。

### (3) ストレスチェックの導入

労働安全衛生法の改正により50人以上の事業所では、平成27年12月から、毎年1回「ストレスチェック」の検査を実施することが義務付けられました。実施に向けて情報収集、方向性を策定のうえ、全職員に説明し、導入します。

### (4) 資金運用

平成28年1月28日に開催した資金運用委員会の審議結果に基づき、次のとおり安全性を重視した資金運用を行います。

#### ア 基本財産及び運営準備資産

現在運用している「ハマ債5」で継続して運用します。

#### イ 退職給付引当資産及び減価償却引当資産

安全性、運用利率等を考慮し、昨年度に引き続き大和ネクスト銀行の定期預金で運用します。

#### ウ 流動資産

資金状況を勘案し、緊急の資金需要等に対応するため最低20億円の支払資金を確保しながら横浜銀行の定期預金で運用します。

【運用計画】				利率は、H28.1.5現在		
資産名	銘柄	運用年月日	償還日	運用金額(円)	利率(%)	H28年度の 予定利子 (円)
基本財産	平成25年度 第2回横浜市債 「ハマ債5」公債	H25.9.25	H30.9.25	30,000,000	0.33	99,000
運営準備資産	平成25年度 第3回横浜市債 「ハマ債5」公債	H25.12.26	H30.12.26	278,000,000	0.24	667,200
退職給付引当資産	定期預金	H28.6月	H29.3月	80,000,000	0.1	60,000
減価償却引当資産	定期預金	H28.6月	H29.3月	18,000,000	0.1	13,500
流動資産	定期預金	H28.7月	H29.2月	5,000,000,000	0.025	766,437
合計				5,406,000,000		1,606,137

5 公益事業推進計画（5か年）・年次計画

<凡例> ※は公益認定申請に明記した項目、◇は協約（平成27年4月～平成30年3月）の達成指標としている項目

事業名	概要	現協約期間		次期協約期間			
		H28	H29	H30	H31	H32	
1 調査研究	① 法定点検（建築基準法第12条）及び劣化調査の実施による建築保全計画の策定・支援 ※◇	・法定点検・劣化調査実施、市へ提案 建築337施設、建築設備1,016施設	・法定点検・劣化調査実施、市へ提案 建築337施設、建築設備1,016施設	・法定点検・劣化調査実施、市へ提案 建築337施設、建築設備1,016施設	・法定点検・劣化調査実施、市へ提案 建築337施設、建築設備1,016施設	・法定点検・劣化調査実施、市へ提案 建築337施設、建築設備1,016施設	
	② データベース（施設カルテ）の作成 ※◇	・施設カルテの作成 ・防水劣化度に関する調査実施	・施設カルテの更新	・施設カルテの更新	・施設カルテの更新	・施設カルテの更新	
2 普及啓発	③ 研修会・見学会などの実施と支援 ※◇	・安全管理、施工技術に寄与する研修会を開催する。 ・市民を対象とした見学会を開催し、建物保全の重要性や取組について伝える。 研修会等を通じて、施設管理者に対し施設の点検及び維持保全について普及啓発を図る。	・研修会4回、施設見学会1回（参加者：650名） ・市主催の施設管理者向け研修に講師として参画	・研修会4回、施設見学会1回（参加者：710名） ・市主催の施設管理者向け研修に講師として参画	・研修手法見直し ・研修会、施設見学会等実施 ・市主催の施設管理者向け研修に講師として参画	・新たな手法により実施 ・新たな手法により実施 ・市主催の施設管理者向け研修に講師として参画	
	④ ホームページによる広報 ※	公社入札・契約や安全管理等に関する情報を公社ホームページを通じて正確でわかりやすく公表及び提供する。	・ホームページリニューアル	・更新、拡充	・更新、拡充 ・ホームページ見直し検討	・ホームページ見直し	
	⑤ 建築保全ライブラリーの運営 ※	・工事費積算の透明性確保や積算技術の向上に寄与するため、公社発注工事の設計図書を公開する。 ・建築保全技術に関する図書資料を収集し、閲覧に供する。	・設計図書の閲覧、複写 ・閲覧資料の充実	・設計図書の閲覧、複写 ・閲覧資料の充実	・運営方法見直し ・設計図書の閲覧、複写 ・閲覧資料の充実	・設計図書の閲覧、複写 ・閲覧資料の充実 ・閲覧資料の充実	
3 修繕事業	⑥ 透明性・公平性の高い発注 ※◇	・電子入札システムによる開札や入札等評価委員会の開催等により、入札・契約業務の透明性・公平性の向上を図る。	・電子入札実施 ・委員会開催（年2回）	・電子入札実施 ・委員会開催（年2回）、運営方法検証	・電子入札実施 ・委員会開催 ・運営方法見直し	・電子入札実施 ・委員会開催	
		・営繕積算システム（RIBC2）を活用して積算を実施する。研修等により職員の習熟度を向上させる。	・全案件で活用、研修参加	・全案件で活用、研修参加	・全案件で活用、研修参加	・全案件で活用、研修参加	・全案件で活用、研修参加
		・積算書チェックの強化、重率表等の活用、積算技術力の向上により適正な積算を実施する。	・重質表、標準積算書作成 ・積算疑義申立て制度の試行的導入	・積算チェック強化、技術力向上 ・積算疑義申立て制度の導入	・積算チェック強化、技術力向上	・積算チェック強化、技術力向上	・積算チェック強化、技術力向上
	⑦ 安全で高品質な施工	・工事事務防止対策を推進するとともに安全パトロールを実施する。	・工事事務防止対策の強化実施、検証 ・安全パトロールの実施	・工事事務防止対策の推進 ・安全パトロールの実施	・工事事務防止対策の推進 ・安全パトロールの実施	・工事事務防止対策の推進 ・安全パトロールの実施	
	⑧ 工事満足度調査の実施と活用 ※◇	・施設管理者を対象に工事満足度調査の実施し、集計・分析結果を踏まえ改善を図り、満足度を維持・向上させる。	・集計・分析、改善（満足度93%維持・向上）	・集計・分析、改善（満足度93%維持・向上） ・手法の見直し	・新たな手法により実施（満足度維持・向上）	・新たな手法により実施（満足度維持・向上）	・新たな手法により実施（満足度維持・向上）
⑨ 工事成績の評定及び優良工事施工者表彰の実施 ※	・工事ごと施工体制や出来形等に関する評価を行い、採点と所見を施工者に知らせることで、工事の品質向上の一助とする。 ・施工者の技術力及び意欲の向上を目的として、優良工事施工者表彰を実施する。	・優良工事施工者表彰の実施	・優良工事施工者表彰の実施	・優良工事施工者表彰の実施	・優良工事施工者表彰の実施	・優良工事施工者表彰の実施	

## 収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	99	99	0
② 特定資産運用益	741	825	△ 84
③ 事業収益	12,486,580	11,736,000	750,580
④ 雑収益	1,068	1,994	△ 926
経常収益計	12,488,488	11,738,918	749,570
(2) 経常費用			
① 事業費	12,381,410	11,652,153	729,257
② 管理費	107,078	86,132	20,946
経常費用計	12,488,488	11,738,285	750,203
当期経常増減額	0	633	△ 633
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
② 固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	633	△ 633
一般正味財産期首残高	794,938	793,279	1,659
一般正味財産期末残高	794,938	793,912	1,026
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
III 正味財産期末残高	824,938	823,912	1,026

当年度の一般正味財産期首残高は、平成27年度決算見込額を計上した。

## 収支予算書(正味財産増減計算書ベース)内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1	公 2	計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	0	99	99
ア 基本財産受取利息	0	0	0	99	99
② 特定資産運用益	0	0	0	741	741
ア 特定資産受取利息	0	0	0	741	741
③ 事業収益	12,381,403	0	12,381,403	105,177	12,486,580
ア 調査研究事業収益	233,500	0	233,500	0	233,500
(ア) 調査研究受託収益	222,381	0	222,381	0	222,381
(イ) 進行管理費収益	11,119	0	11,119	0	11,119
イ 修繕事業収益	12,147,903	0	12,147,903	105,177	12,253,080
(ア) 修繕受託収益	11,419,604	0	11,419,604	0	11,419,604
(イ) 設計受託収益	250,000	0	250,000	0	250,000
(ウ) 進行管理費収益	478,299	0	478,299	105,177	583,476
ウ 学校譲渡事業収益	0	0	0	0	0
④ 雑収益	0	7	7	1,061	1,068
ア 受取利息	0	7	7	786	793
イ 有価証券運用益	0	0	0	0	0
ウ 雑収益	0	0	0	275	275
経常収益計	12,381,403	7	12,381,410	107,078	12,488,488
(2) 経常費用					
① 事業費	12,381,410	0	12,381,410	0	12,381,410
ア 役員報酬	3,530	0	3,530	0	3,530
(ア) 役員報酬	3,450	0	3,450	0	3,450
(イ) 役員費用	80	0	80	0	80
イ 給料手当	377,055	0	377,055	0	377,055
(ア) 職員給料	194,584	0	194,584	0	194,584
(イ) 職員諸手当	70,496	0	70,496	0	70,496
(ウ) 職員期末手当	36,879	0	36,879	0	36,879
(エ) 職員勤勉手当	22,438	0	22,438	0	22,438
(オ) 共済費	52,658	0	52,658	0	52,658
ウ 臨時雇賃金	20,280	0	20,280	0	20,280
エ 賞与引当金繰入	29,049	0	29,049	0	29,049
オ 退職給付費用	8,273	0	8,273	0	8,273
カ 福利厚生費	0	0	0	0	0
キ 会議費	0	0	0	0	0
ク 旅費交通費	4,512	0	4,512	0	4,512
ケ 通信運搬費	250	0	250	0	250
コ 減価償却費	533	0	533	0	533
サ 消耗品費	1,049	0	1,049	0	1,049
シ 修繕費	0	0	0	0	0
ス 印刷製本費	100	0	100	0	100
セ 光熱費	0	0	0	0	0
ソ 賃借料	15,572	0	15,572	0	15,572
タ 諸謝金	360	0	360	0	360
チ 租税公課	47,601	0	47,601	0	47,601
ツ 支払負担金	0	0	0	0	0
テ 委託費	215,132	0	215,132	0	215,132
ト 学校譲渡原価	0	0	0	0	0
ナ 工事請負費	11,419,604	0	11,419,604	0	11,419,604
ニ 設計委託費	238,500	0	238,500	0	238,500
ヌ 雑費	10	0	10	0	10
ネ 支払手数料	0	0	0	0	0



(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1	公 2	計		
②管理費	0	0	0	107,078	107,078
ア 役員報酬	0	0	0	4,525	4,525
(ア) 役員報酬	0	0	0	4,445	4,445
(イ) 役員費用	0	0	0	80	80
イ 給料手当	0	0	0	27,724	27,724
(ア) 職員給料	0	0	0	14,176	14,176
(イ) 職員諸手当	0	0	0	4,713	4,713
(ウ) 職員期末手当	0	0	0	2,697	2,697
(エ) 職員勤勉手当	0	0	0	1,330	1,330
(カ) 共済費	0	0	0	4,808	4,808
ウ 臨時雇賃金	0	0	0	1,200	1,200
エ 賞与引当金繰入	0	0	0	5,947	5,947
オ 退職給付費用	0	0	0	357	357
カ 福利厚生費	0	0	0	2,286	2,286
キ 会議費	0	0	0	12	12
ク 旅費交通費	0	0	0	77	77
ケ 通信運搬費	0	0	0	1,630	1,630
コ 減価償却費	0	0	0	2,903	2,903
サ 消耗品費	0	0	0	7,834	7,834
シ 修繕費	0	0	0	65	65
ス 印刷製本費	0	0	0	932	932
セ 光熱費	0	0	0	2,000	2,000
ソ 賃借料	0	0	0	30,392	30,392
タ 諸謝金	0	0	0	40	40
チ 租税公課	0	0	0	3,401	3,401
ツ 支払負担金	0	0	0	1,621	1,621
テ 委託費	0	0	0	12,116	12,116
ト 交際費	0	0	0	1,010	1,010
ナ 雑費	0	0	0	0	0
ヌ 支払手数料	0	0	0	1,006	1,006
経常費用計	12,381,410	0	12,381,410	107,078	12,488,488
当期経常増減額	△ 7	7	0	0	0
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益	0	0	0	0	0
ア 什器備品売却益	0	0	0	0	0
② 固定資産受贈益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産除却損	0	0	0	0	0
ア 什器備品除却損	0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7	7	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 195,761	33,082	△ 162,679	957,617	794,938
一般正味財産期末残高	△ 195,768	33,089	△ 162,679	957,617	794,938
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	30,000	30,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	30,000	30,000
III 正味財産期末残高	△ 195,768	33,089	△ 162,679	987,617	824,938

公1: 修繕事業、調査研究・相談事業、普及啓発事業 公2: 学校譲渡事業

事業 年度	自	平成28年4月1日	法人コード	A007093
	至	平成29年3月31日	法人名	公益財団法人横浜市建築保全公社

## 資金調達及び設備投資の見込について

### (1) 資金調達の見込について

当期中における借り入れの予定の有無を記載し、借入予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借り入れの予定		あり	なし
事業番号	借入先	金額	用途
		円	

### (2) 設備投資の見込について

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
		円	